

国際的な議論等諸外国の動向

平成30年6月1日

人間中心のAI社会原則検討会議

事務局



OECD デジタル経済政策委員会 (CDEP) (2018年5月)

デジタル経済政策委員会の結果

- OECDは、5月16～18日にデジタル経済政策委員会 (CDEP) を開催。同委員会においては OECDのAIに関する今後の取組についても議論。日本からは、実積中央大教授 (同委員会副議長)、伊藤青山学院大准教授 (デジタル経済計測分析作業部会 (MADE) 副議長)、総務省、経済産業省等が参加。
- 事務局から、AIに関する分析レポートのドラフト版の紹介とともに今後の取組について説明。
 - (1) 加盟国の意向を踏まえつつ、平成31年以後、理事会勧告作成に向けた作業に着手すること
 - (2) 理事会勧告に向けた内容 (AIに係る原則) に係る検討や議論を行う専門家会合の設置
 - (3) AI政策に関するオブザーバトリー (OECDの他委員会及び外部関係者と協力) の設置について合意 (日本を含む18の加盟国が支持を表明)。

デジタル経済政策委員会における議論 (参考)

- (1) OECD事務局から、平成29年10月に開催したAIに関する国際カンファレンス (総務省共催) における要点を簡単に振り返り、AIに関する分析レポートのドラフト版フェーズ1を説明。は今回秘匿解除がなされ、は本年11月のCDEP会合で最終版を報告のうえ、秘匿解除の見込み。今後の取組としては、OECD理事会勧告作成に向けた作業、理事会勧告に向けた内容 (AIに係る原則) に係る検討や議論を行う専門家会合の設置、AI政策に関するオブザーバトリーの設置について説明。
- (2) 事務局の説明に対して議論が行われ、日本を含め18カ国が支持を表明、上記の取組について合意。
(注) 日本、スウェーデン、ハンガリー、ギリシャ、英国、豪州、カナダ、フィンランド、ポーランド、EU、エジプト、ポルトガル、ノルウェー、イタリア、韓国、デンマーク、アルゼンチン、フランス (他に産業界、労組の各諮問組織も支持を表明)。
- (3) 我が国からは、2016年のG7以降の国際的な議論への貢献についてあらためて紹介。併せてマルチステークホルダーによる議論、人間中心のAIという理念の重要性を指摘。今回の国際カンファレンスのサマリーや分析レポートのドラフトを歓迎するとともに、事務局に感謝。引き続き、我が国の産学民官のマルチステークホルダーで今月から検討を始めた「人間中心のAI 社会原則」(仮称)の検討状況や、総務省の有識者会議で発表された「AI 開発ガイドライン案」及び同会議において議論を始めている「AI 利活用原則 (案)」について紹介するなど、議論に貢献する旨発言。

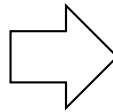
海外における主な議論

米国ホワイトハウス主催による産学官会合「米国産業のためのAIサミット」開催【2018年(平成30年)5月10日】

ホワイトハウスは、AIが米国民に便益をもたらす大きな可能性があり、AI時代において**米国が主導的立場をとるための必要な政策を議論するため、産業界、学术界、政府機関の代表を集めたサミットを開催。**

AIサミットの主な論点

- ・国家レベルのAIのR&Dエコシステムの支援
- ・AIの便益を最大限に享受するための人材育成
- ・AIイノベーションに対する阻害要素の除去
- ・分野を特定した、インパクトのあるAI応用の支援



今後の予定

国家科学技術会議(NSTC)の下に「人工知能選抜委員会」を設立。主に以下について取り組む

- ・AI研究開発に関する優先事項をホワイトハウスに助言
- ・産業界・学术界との連携体制創設
- ・AI研究開発への政府の企画及び調整を改善するための構造構築
- ・AI研究開発のエコシステムを支援するために、政府の保有するデータと計算機資源を活用する機会を特定

欧州委員会 2030年代の完全自動運転社会実現に向けた工程を発表【2018年(平成30年)5月17日】

欧州委員会は自動運転社会を2030年代に実現していくための安全面、クリーン面(排出ガスなど)、コネクティッド/自動運転面の工程をそれぞれ発表

コネクティッド/自動運転面では、「欧州が完全自動安全運転について世界をリードしていくこと」をビジョンとして掲げており、それを実現していくための要素の1つとして、「2018年末までにAI開発のための倫理ガイドラインを策定すること(第1回会合にてご提示)」等を掲げている。

2019年G20サミット及び関係閣僚会合(8会合)の開催地

